

第1版 平成28年3月18日

北 塩 原 村

まち・ひと・しごと創生総合戦略

～ 元気があったか・こぞって創るいい村 北塩原村 ～

平成28年3月

福島県耶麻郡北塩原村

目次

第1章

総合戦略の策定にあたって	2
1 はじめに	2
2 総合戦略の位置づけ、北塩原村第四次総合振興計画との関係	3
3 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則	4
4 PDCA サイクルと重要業績評価指標の設定	5
5 総合戦略の対象期間	5

第2章

基本目標と基本的方向	6
1 基本目標	6
2 基本的方向	8

第3章

具体的施策	1 2
基本目標 1 北塩原村における安定した雇用を創出する	1 2
(1) 観光地「裏磐梯」の魅力を核とした誘客対策の推進	1 2
(2) 気候風土を活かした一次産業のブランド化の推進	1 3
(3) 村民が活気づく企業誘致の推進	1 6
(4) 多様な資源や産業の連携による新たな雇用や産業の創出、起業支援の推進	1 6
基本目標 2 北塩原村への新しいひとの流れをつくる	1 9
(1) 北塩原村の認知度を高め、一度きてもらう対策の推進	1 9
(2) 北塩原村の魅力に触れ、リピーターを増やす対策の推進	1 9
(3) 北塩原村民とともに考える仲間を増やす対策の推進	2 0
基本目標 3 北塩原村に暮らす若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	2 2
(1) 結婚を希望する村民を支援する環境づくりの推進	2 2
(2) 住んで良かった喜びを実感できる出産・子育てを支援する環境づくりの推進	2 2
(3) 性別を問わず多世代で支え合う環境づくりの推進	2 4
(4) 幸せあふれる結婚・出産・子育ての村づくりの推進	2 4
基本目標 4 時代に合った北塩原村をつくり、 安心な暮らしを守るとともに関係地域との連携を図る	2 6
(1) 安心な暮らしを支える生活環境の整った村づくりの推進	2 6
(2) 多様な村民の暮らしを支えるコミュニティづくりの推進	2 6
(3) 資源を高め、不安を小さくする村内外の自治体・地域間交流の推進	2 7

第1章 総合戦略の策定にあたって

1 はじめに

(北塩原村の誕生・おいたち)

昭和29年3月31日。北山村、大塩村、桧原村の3つの村は、北塩原村として一つになり、誕生しました。誕生した翌年の1955年(昭和30年)には5,468人となりましたが、高度成長にあわせ、人口流出、減少が続き、2015年(平成27年)には2,884人となり、この60年で2,584人の減少となっています。

北塩原村においては、この間4度にわたる長期総合計画を策定し、基幹産業である観光・農業振興対策のほか、教育、福祉政策の拡充、さらには、住宅団地や公営住宅を整備するなど、住民福祉と所得の向上、移住定住対策に努めたほか、現計画の第四次総合振興計画においては、活動主体がそれぞれ光輝くむらづくり、「元気であったか・こぞって創るいい村北塩原」をキャッチフレーズに掲げ、村づくりに取り組んでいます。

また、早くから近隣の自治体と手を携えてきたほか、数多くの国内外の自治体と連携を深め、多様な事業に取り組んできました。

(国の人口・取り組み)

我が国は2008年(平成20年)の人口1億2千万人をピークに減少に転じ、加速度的に人口減少が進み、2060年には8700万人と推計されています。

このため、国においては、2014年(平成26年)11月に「まち・ひと・しごと創生法(以下、「創生法」という。)」を制定、同年12月には日本の現状と将来の姿を示し、目指すべき将来の方向を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(以下、「国長期ビジョン」という。)」を。さらには、2015年度を初年度とする今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的施策をまとめた「まち・ひと・しごと総合戦略(以下、「国総合戦略」という。)」を閣議決定しました。

「国総合戦略」においては、

- ① 東京一極集中を是正
- ② 若い世代の就労、結婚、子育ての希望を実現
- ③ 地域の特性に即した地域課題を解決

を基本的な考え方としており、地方自治体においては、創生法に基づき、地方人口ビジョンと地方版総合戦略を2015年度内に策定することを求めています。

(北塩原村の地方創生)

北塩原村においては、1995年(平成7年)から2015年(平成27年)の20年間で975人の減(3,859人⇒2,884人)、約25%の人口が減少しています。国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)の推計を準拠したシミュレーションによると、204

0年（平成52年）には、1,969人と推計されています。

特に、進学、就職を機に県外に転出した若者世代が戻ってきていない傾向が顕著であり、1990年（平成2年）に948人いた0歳～19歳の人口は、2010年（平成22年）には364人の減の584人（20歳～39歳）となっています。さらに、当該世代の未婚者は男性で60%、女性で43%となっております。

当村の基幹産業は観光と農業であり、特に観光にあっては、大型ホテルの社員の転勤等に伴う転入転出もみられることから、村で生まれ育った若者が、引き続き村での生活を選択することや自ら起業するなど、子供の頃から村で暮らすことのできる力を形成することが求められます。

また、当村には、年間約300万人という観光入込客数が示す通り、他地域と比べても余りある魅力的な資源が数多くあります。これらの強みを活かした人の流れを創出することで、新たな人の流れ、移住・定住の流れをつくることのできるものと思われれます。

当村の出生率は、1.59。福島県平均1.48を上回る数値ではあります。今後、地域全体で子育てしやすい環境を整備することは重要ではありますが、段階的に人口置換水準である2.07とした場合でも、村の人口推計に与える影響は小さなものとなっています。

以上のことから、「若者世代」が戻ってくる、入ってくる魅力的なむらづくり、また、高齢者の割合がふえてくことから、多世代が互いに支え合うむらづくりという視点で、「北塩原村まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「村総合戦略」という。）」を策定するものとします。

なお、当村においては、2015年（平成27年）2月に「北塩原村まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部（以下、「村推進本部」という。）」を設置し、全庁的な体制で「村総合戦略」を策定するものとしたほか、同年10月には「北塩原村まち・ひと・しごと創生会議（以下、「村創生会議」という。）」を設置。村推進本部案に対して、意見、提言を伝えるほか、自らも関係者の声をひろい集め、アイデアを出し合うことも目的として、活動しています。

行政（村、議会）、民間、団体、個人それぞれが、互いを認め合いながら、主体的に活動展開する地域社会の実現を目指して、地方創生に取り組んでいきたいと思います。

2 総合戦略の位置づけ、北塩原村第四次総合振興計画との関係

北塩原村の最上位に位置する総合計画は、2012年度（平成24年度）から2016年度（平成28年度）を計画年度とする「北塩原村第四次総合振興計画（以下、「振興計画」という。）」です。

「元気があったか・こぞって創るいい村北塩原」をキャッチフレーズに「東日本大震災からの復興と原子力事故災害の克服」と七つの柱により構成されております。

- ① 「自然・歴史・文化を活かして観光と商工業が発展する村」
- ② 「地域の風土を活かして特色ある農林漁業を展開する村」
- ③ 「健康と福祉が充実し、一人ひとりが生きがいを持っていきいきと暮らせる村」
- ④ 「子どもからお年寄りまで、ずっと笑顔で明るく元気に暮らせる村」
- ⑤ 「スポーツや芸術文化が盛んで、歴史を守り引継ぎ、健康で心豊かに暮らせる村」
- ⑥ 「暮らしの環境が整い、地域ぐるみで安全を守る安心な村」
- ⑦ 「村民と行政が一体となってむらづくりを進める村」

この上位計画である「振興計画」と整合を図りつつ、人口減少対策に特に重点化したものを「村総合戦略」として位置付けるものとします。なお、本戦略は、村民のみならず村外の皆さんとも手を携え取り組んでいくものであり、その思いは振興計画のキャッチフレーズに集約されることから、本戦略の副題として「元気があったか・こぞって創るいい村北塩原」を掲げるものとします。

3 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

国においては、人口減少の克服と地方創生を確実に実現する総合戦略を策定する上での政策5原則を定めています。

- ① 自立性
国の支援がなくとも地域・地方の事業が継続する状態を目指す。
- ② 将来性
地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。
- ③ 地域性
国による画一的手法や「縦割り」的な支援ではなく、各地域の実態に合った施策を支援する。
- ④ 直接性
限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、ひとの移転・しごとの創出やまちづくりを直接的に支援する施策を集中的に実施する。
地方公共団体に限らず、住民代表に加え、産官学金労言(※)の連携を促すことにより、政策の効果をより高める工夫を行う。
※産（産業界）、官（行政機関）、学（高等教育機関）、金（金融機関）、労（労働団体）、言（メディア）を指す。
- ⑤ 結果重視
効果検証の仕組みを伴わないバラマキ型の施策は採用せず、明確なPDCA(※)メカニズムの下に、短期、中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。
※Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点に基づき、継続的な改善を推進する手法

4 PDCA サイクルと重要業績評価指標（KPI(※)）の設定

国においては、政策パッケージの進捗を結果として国民にどのような便益がもたされたのか（アウトカム）を示すアウトカム指標を原則とした重要業績評価指標で検証し、改善する仕組み PDCA サイクルを確立するものとしており、地方公共団体も国と同様に取り組むことを求めています。

当村においても、当戦略に盛り込む「具体的な取組み」において、KPI を設定し、「村推進本部」「村創生会議」において、検証し、改善を図りながら、着実に進めていくものとします。

※Key Performance Indicator の略 政策ごとに達成すべ成果目標

5 総合戦略の対象期間

2015年度（平成27年度）から2019年度（平成31年度）までの5年間とします。



第2章 基本目標と基本的方向

1 基本目標

国総合戦略では、以下の「基本目標」が掲げられています。

- ① 地方における安定した雇用を創出する
- ② 地方への新しいひとの流れをつくる
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する

国総合戦略を勘案し、当村においては、下記4つの視点で基本目標を定めるものとします。

基本目標1 北塩原村における安定した雇用を創出する

- 基幹産業であり当村の強みである観光と農業の基盤を強化、連携を図るとともに、産業の六次化を推進します。
- 若者世代からニーズの高い教育福祉の充実やコミュニティの活性化など暮らしを支える仕組みづくりなどと連動した新たな産業・しごとを創出します。

基本目標2 北塩原村への新しいひとの流れをつくる

- 進学や就職を機に転出する若者が、村に帰ってくる仕組みづくりを構築します。
- 当村は年間約300万人もの観光客が訪れる福島県を代表する観光地という強みを活かし、村民との活動、交流を促進するとともに、受入に必要な体制を整備し、移住・定住の流れをつくります。

基本目標3 北塩原村に暮らす若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 安心して子育てできる体制や交流しやすい場を創出するとともに、若者の夢や希望を実現する住まいや仕事づくりを通して、若い世代の結婚促進、喜びあふれる出産、子育て環境をつくります。
- 当村が実施している乳幼児世帯を支援する制度に対しては評価が高く、これらの政策と連動することにより、若い世代の希望をかなえていきます。

基本目標 4 時代に合った北塩原村をつくり、安心な暮らしを守るとともに関係地域との連携を図る

- 当村は、豪雪地帯であり、また、活火山「磐梯山」とともに生活しています。村民さらには訪れる皆さんが安心できる万全な体制を整備します。
- 東日本大震災、東京電力の事故に伴う風評被害による産業の低迷もあり、広域的な対策、交流自治体と手を携えた対策を推進します。
- 交流自治体と連携し、産業の活性化を図るとともに、自然災害に対応できる安心な体制を整備します。
- 増えつつある「空き家」「遊休農地」も村民生活の「不安要因」となっており、遊休資産の有効利用を図るとともに、顔の見える関係づくりを図ります。
- 村民一人一人の力、既存の資産を活用することにより、互いに顔の見える安心なコミュニティづくりを推進します。

2 基本的方向

4つの「基本目標」ごとに「基本的方向」を定めます。「基本的方向」は村民ヒアリングや住民ワークショップ等で得られた課題のほか、第四次総合振興計画等と整合性を図りながら掲げるものとします。

基本目標 1 北塩原村における安定した雇用を創出する

【現状】

- 福島県を代表する観光地である「裏磐梯」エリア内の観光施設が互いに機能し合うための整備事業に着手しています。
- 一度来ていただく、リピーターになっていただくことを狙いとして宿泊助成事業「裏磐梯ハッピートラベルチケット」を販売しました。即日完売するなど、注目度が高い観光地であることを立証しています。
- 年間300万人もの観光客が訪れる北塩原村、一方で原子力発電所の事故による風評被害により、教育旅行が震災前の4割となっているなど、依然として厳しい状況になっています。
- 農業従事者の高齢化と担い手の不足が深刻な状況になっています。
- 東京農業大学と交流を深めており、産(農家)・官(役場)・学(大学)が連携した農業振興計画づくりをスタートしています。
- 村内全域を対象に工場立地を促進する対策に取り組んでいます。

主な事業

- ・ 裏磐梯観光施設再生整備事業（拠点駐車場、グラウンド整備、多目的ホール整備等）
- ・ スポーツパーク桧原湖機能強化事業（スポーツ合宿の環境整備）
- ・ 裏磐梯ハッピートラベルチケット
- ・ 東京農業大学連携事業（農業振興計画策定、六次化の検討、モニターツアーの実施）
- ・ 工場等立地促進事業（立地企業用地造成費、設備投資、村民雇用に対する支援）

【取組の基本的方向】

- (1) 観光地「裏磐梯」の魅力を核とした誘客対策の推進
- (2) 気候風土を活かした一次産業のブランド化の推進
- (3) 村民が活気づく企業誘致の推進
- (4) 多様な資源や産業の連携による新たな雇用や産業の創出、起業支援の推進

基本目標 2 北塩原村への新しいひとの流れをつくる

【現状】

- 観光誘客を目的に全県的に知名度の高いイベントを年間通して開催していますが、日帰り客も多く、経済効果を高める工夫が必要となっています。
- 里山回帰志向の若者を地方に呼び込み、地域活性化を図る制度「地域おこし協力隊」を2015年度に導入、現在2名の隊員を設置しています。
- 村出身者との絆を深めるとともに、ネットワークをひろげ、多様な交流を活発させることを目的に、2015年度に「在京きたしおばら会」を組織しました。
- 進学や就職を機に、村から転出する若者が多く、郷土への思いを高める就学支援が必要です。
- 民間の賃貸住宅が裏磐梯地区にわずかであり、単身者向けの住まいがありません。公営住宅は常に空きがない状況であり、新築住宅が建設可能な用地也没有。
- 空き家が増加しており、景観や環境保全対策とともに、利活用対策の必要性が高まっています。

主な事業

- ・ 歴史ウォーク、みずウォーク大会、サイクリング大会など観光イベントの開催
- ・ 地域おこし協力隊の設置
- ・ 在京きたしおばら会の設立

【取組の基本的方向】

- (1) 北塩原村の認知度を高め、一度きてもらう対策の推進
- (2) 北塩原村の魅力に触れ、リピーターを増やす対策の推進
- (3) 北塩原村民とともに考える仲間を増やす対策の推進

基本目標 3 北塩原村に暮らす若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【現状】

- 当村では、幼稚園設置以前から未就学時の保育サービスを実施しています。幼稚園設置以降は、各世帯の子供の数に応じた減免策を実施し、現在では保育料は無料としています。
- 幼稚園の預かり保育、学童児童クラブを低廉な使用料により、働く世帯の支援を実施しています。
- 児童医療費については、現在では県の施策として、18歳以下の医療費無料化が実施されていますが、当村においてはその前から18歳以下の医療費を無料化とする施策を実施しています。
- 結婚祝金、出産祝金を支給するなど、定住化支援、少子化対策にも取り組んでいます。
- これらの政策が転入のきっかけとなった声も聞かれるなど、若い世代が安心して出産、子育てができる環境を整備しています。
- 人口減少による子供や親世代の減少、共働きなどにより、遊ばせたり、相談したりする相手が少ない、病気などの際に対応してもらえる人、環境がないなどの声が聞こえます。
- スポーツ少年団に加入する子供の割合が低く、中学校での部活動も含め、保護者から子供のスポーツ環境に対する不安の声も聞こえます。
- 小中学校において、数学や英語教科等の検定を奨励するなど、学習意欲の向上、確かな学力の定着に取り組んでいます。

主な事業

- ・ 負担軽減
妊婦健診無料化
保育料金の減免、幼稚園保育料の無料化
18歳まで医療費無料化
- ・ 優遇策
結婚祝金の支給
出産祝金の支給
- ・ その他
学校支援地域本部事業（学校と地域の連携、コーディネート）
検定教科受験料の補助

【取組の基本的方向】

- (1) 結婚を希望する村民を支援する環境づくりの推進
- (2) 住んで良かった喜びを実感できる出産・子育てを支援する環境づくりの推進
- (3) 性別を問わず多世代で支え合う環境づくりの推進
- (4) 幸せあふれる結婚・出産・子育ての村づくりの推進

基本目標 4 時代に合った北塩原村をつくり、安心な暮らしを守るとともに関係地域との連携を図る

【現状】

- 杉並区を中心とした自治体連携により、災害の不安を小さくする取り組みを継続しており、2015年からは、東京一極集中の是正に向けた取り組みの検討を始めました。
- 全国規模の災害ネットワーク「火山砂防フォーラム」に加盟し、防災体制の強化に努めています。
- 磐梯山ジオパークや「日本で最も美しい村」連合など、地域住民が一丸となって、地域資源を磨き上げる活動を展開するとともに、全国のネットワーク力を活用した地域資源の発信に努めています。
- これらの連携、ネットワークにより互いに資源を高め合う、不安要因を小さくしていく取り組みを推進しています。
- 磐梯山周辺町村や山形県上山市などと連携し、スポーツ合宿等の誘致に取り組んでいます。
- 沖縄県東村との交流事業は、小学生や中学生の交流でスタートし、2015年度には物産の交流が始まりました。このほか、県内の数自治体間で小学生を対象とした交流事業も展開しています。
- 2012年度から「きたしおばら交流フェスタ」を開催。2015年度には、村民の5分の1を超える約600人が集う笑顔あふれるイベントとして定着しています。

主な事業

- 全国ネットワーク
 - 杉並区等と連携した事業
 - 日本ジオパークネットワーク事業
 - 「日本で最も美しい村」連合事業
- 友好交流
 - ニュージーランド、台湾交流事業
 - 沖縄県東村（住民交流、物産交流）
- 周辺自治体
 - 磐梯山ジオパーク事業（猪苗代町、磐梯町）
 - スポーツツーリズム事業（磐梯山周辺町村や山形県上山市）
 - 歴史資源による交流事業（山形県米沢市）
- 村内(民)相互
 - きたしおばら交流フェスタ（村民相互のコミュニケーション）

【取組の基本的方向】

- (1) 安心な暮らしを支える生活環境の整った村づくりの推進
- (2) 多様な村民の暮らしを支えるコミュニティづくりの推進
- (3) 資源を高め、不安を小さくする村内外の自治体・地域間交流の推進

第3章 具体的施策

基本目標 1 北塩原村における安定した雇用を創出する

(1) 観光地「裏磐梯」の魅力を核とした誘客対策の推進

① 魅力あふれる多様な観光資源の利活用による安定した雇用の創出

(現状)

磐梯山の北側に広がる裏磐梯エリアは、1888年の磐梯山噴火により創り出された自然や風土は優れた資産として福島県を代表する観光地で、環境省のエコツーリズムのモデル地区に認定された実績があるほか、周辺町村と連携しジオパーク活動が推進されています。

また、長距離合宿地としての優位性からオリンピック選手や全国レベルで活躍する実業団、学生が訪れているほか、文化団体の合宿地としても選ばれています。近年では、余暇活動としてスポーツを楽しむ社会人も増え、競技ではない余暇としての合宿も行われています。

(対策)

裏磐梯エリアは、魅力的な四季折々の美しい自然にあふれ、公共・民間の情報提供、休憩、飲食、物産施設が点在しています。日本全体で人口減少化にあること、さらには、時代の変化や多様なニーズに対応できる魅力あふれる観光地づくりを推進するため、既存施設の機能強化や新たな観光拠点を整備することにより、観光客入込による経済効果を維持、増加させることにより、安定した雇用の確保に努めます。

磐梯町、猪苗代町とともに取り組む「磐梯山ジオパーク」の世界認定に向け、磐梯山周辺エリアでのツアーや学校教育を継続するとともに、ジオグルメ開発や多言語化の取り組みを進めます。

東京オリンピック、パラリンピックの開催に向け、国内外でスポーツを取り巻く環境に関心が増えることから、環境整備を推進と併せて合宿地としての優位性を広くアピールし、一般のスポーツ愛好者等も含めた誘致対策に取り組めます。

多様なニーズに対応できる体制、魅力あるツーリズムを発信、提供できる環境整備を行います。

具体的な取組み	重要業績評価指標 (KPI)		
	指標名	現状値	目標値 2019年度
○ 観光施設の再整備 (機能強化・新設等)	観光客入込数	276万人 (2015)	330万人
○ 奥裏磐梯エリアの整備	合宿受入校数	83校 (2014)	120校
○ 磐梯山ジオパークの推進	多言語対応	0人 (2015)	4人
○ 裏磐梯エコツーリズムの推進	登録ガイド数(延べ)		
○ 合宿ツーリズムの推進	ジオグルメ	2品 (2015)	12品
○ 着地型観光の推進	登録商品数(延べ)		

	着地型プログラム数	39 件 (2015)	45 件
--	-----------	----------------	------

② 風評被害の払拭を図る攻めの誘客対策による安定した雇用の創出

(現状)

東日本大震災、原子力発電所の事故による風評により被った損害は甚大であり、教育旅行及び海外からの観光入込数はほぼゼロからのスタートになりました。官民連携の取り組みにより、現在、教育旅行は震災前の4割まで回復しています。

パンフレットの多言語化を図ったほか、官民両面で台湾との交流を進めてはいるものの、外国人の入込は少ない状況にあります。

(対策)

風評被害の払拭のためには、まずは一度きてもらい、安全で安心な場所であることを実感していただくことが重要であるため、行先地としてまずは当村を選んでいただくことを推進する施策を展開します。

日本全体での訪日観光客数が伸びていることに鑑み、情報端末の利用度の高い外国人に対応した環境整備や嗜好に即した情報提供を行うことにより、安心して満足度の高い観光地づくりを進めます。

受入体制、観光客ニーズの両面で必要となる対策を行うことで、雇用の安定化、さらには新たな雇用を創出します。

具体的な取組み	重要業績評価指標 (KPI)		
	指標名	現状値	目標値 2019年度
○ 教育旅行の誘致	教育旅行学校数	78 校 (2014)	130 校
○ 国内外からの観光誘客	総合案内所への外国 人来場者数	66 人 (2015)	500 人
・ハッピートラベルチケットの発行 ・パンフレットや web サイト、ガイドの多言語化 ・外国人の特性に即した情報の発信	外国人宿泊数 (延べ)	- (2015)	10,000 人

(2) 気候風土を活かした一次産業のブランド化の推進

① 農業振興計画に基づく農業基盤の強化と安定した雇用の創出

(現状)

食味豊かな米やキュウリ、アスパラガスのほか、トウモロコシやダイコンなどの高原野菜の評価が高く、収穫時期を迎えた直売所では、旬の農産物を買求める多くの観光客で賑わうほか、県内で多店舗出店する事業者との契約栽培が行われています。

また、リース用のパイプハウスを整備するなど、園芸作物を促進し、農家所得の安定化を図っています。

高品質の農産物が生産されている一方で、慢性的に担い手が不足しているほか、全国的な知名度が弱く、農産物の六次化を推進する上でも、ベースとなる一次産業の強化は課題となっています。

(対策)

新規就農の支援、担い手の育成のほか、遊休農地の活用による民間参入を促します。

村内農業を牽引する中堅農家育成協議会の活動支援や認定農業者による質の高い農業を支援することにより、農業基盤を強化します。

交流を深める東京農業大学と農業を軸とした地域づくりに関する協定を締結し、様々な交流事業を継続して実施していくほか、当村の特性に即した農業振興計画を策定し、強い農業、産業の六次化に向けた取り組みを進めていきます。

他地域に誇れる農作物の生産、ブランド化により農業所得の安定化、担い手育成を図ります。

具体的な取組み	重要業績評価指標 (KPI)		
	指標名	現状値	目標値 2019年度
<ul style="list-style-type: none"> ○ 農業基盤の強化 ○ 東京農業大学との連携 ○ 基幹作物・特産物ブランド化 	就農支援者数 (延べ)	2人 (2015)	4人
	大学生農業実習 受入者数	354人 (2015)	600人
	六次化商品数	6品 (2015)	10品

② 農業公社の設立による安定した雇用の創出

(課題)

村内の農業生産法人は現在 0 社ですが、一部に農地集積や共同機械の導入等の動きがあり、安定かつ質の高い農作物が生産されていますが、農業従事者の高齢化とともに遊休農地が増加するなど、農家を取り巻く環境は厳しさを増しています。また、人手不足等により加工や販路面など 2 次、3 次対策に遅れをとっています。

(対策)

農業は、「働く対価」で生活水準の向上が図られるほか、身体を動かす、考えることで、健康が保持増進され、医療費の削減や元気な高齢者を増やすことができるといった福祉対策のほか、集落内外の住民と交流することで地域活力の向上に資することが期待できます。

担い手不足に苦む高齢者による小規模農家や集落単位での生産体制の見直し・再構築により、自立した経営体制を目指せる農業公社を設立し、農地集積を進めるとともに、遊休農地を

解消し、若者、女性の新規就農者を受け入れ、高齢者も含めた分業化により、経済的、身体的負担の少ない第一次産業のスタイルを構築します。

また、村内に根付く生活工芸品などについても、農産物と併せて分業化、ブランド化により経済効果を高めていきます。

稼働率の低い公共の農産物加工施設の有効活用を図るほか、農産物の糖度、食味など、成分分析する設備等も導入するなど、高品質を証明する体制も整えるとともに、効果的な情報発信を行い、流通、販路対策に取り組むことで、安定した雇用の創出を図ります。

具体的な取組み	重要業績評価指標（KPI）		
	指標名	現状値	目標値 2019年度
○ 農業公社の設立	農業公社数	0社 (2015)	1社
	遊休農地面積	141ha (2015)	141ha

③ 北塩原村内における生産・流通・消費体制の構築による安定した雇用の創出

（現状）

質の高い農産物が生産されているものの、系統出荷以外の流通先としては村内直売所（道の駅のほか、農家直営直売所）などであり、年間300万人もの観光客が訪れている強みが生かされているとは言えず、観光施設での消費（宿泊施設、飲食店）は十分に活用されていない状況です。

（対策）

農家と観光施設のマッチングの仕組みをつくり、質の高い農産物の安定供給と宿泊施設側の地元農産物の利活用の好循環を生み出し、北塩原型の自給圏を構築していきます。

また、個人事業主や一般村民、観光客も手軽に買い求めることができる体制を継続して実施していくほか、農家との交流、顔の見える販売形態も整備、支援していきます。

具体的な取組み	重要業績評価指標（KPI）		
	指標名	現状値	目標値 2019年度
○ 消費者と生産者の顔が見える農産物の生産、流通、消費の仕組みづくり	道の駅での農産物販売額	4700万円 (2015)	5000万円
	村内の新たな場所等での農産物販売額	0万円 (2015)	600万円

(3) 村民が活気づく企業誘致の推進

(現状)

村内には、他地域から村内の優れた資源を楽しみに訪れる観光客との交流が生業となるサービス産業のほか、質の高い工業製品を生産する事業者もありますが、経済情勢の影響もあり、更なる雇用の増には至っていない状況です。

雇用の場を悩みにあげる村民も多く、若者の多くが高校卒業時や進学を機に転出し、村に戻る若者が少ない状況にあります。また、近隣自治体に立地する企業への通勤可能圏域に居住しながらも、より良い生活環境を求めて、村外に転出する者もみられます。

(対策)

村内の若者が将来に希望を持ち続けながら働く場を創出するため、工場等立地や事業拡大等の促進策を行い、村民の雇用を生み出します。さらに、国や県の創業者支援制度等を活用しながら後継者のマッチング等を実施し、担い手の育成を図ります。

具体的な取組み	重要業績評価指標 (KPI)		
	指標名	現状値	目標値 2019年度
○ 工場等立地の促進	条例に基づく支援件数 (延べ)	3件 (2015)	7件
	条例に基づく支援制度による村民雇用者数(延べ)	2人 (2015)	44人

(4) 多様な資源や産業の連携による新たな雇用や産業の創出、起業支援の推進

① 商工観光事業者の経営支援による安定した雇用の創出

(現状)

東日本大震災に伴う原子力発電所の事故による風評被害は、観光や工業の分野に甚大な損害を与えており、今も震災前の経営状況に回復していない状況です。

(対策)

商工事業者の経営支援を行うため、中小企業事業者に対する融資利子補給や中小企業振興資金保証融資制度による支援を継続して実施します。

具体的な取組み	重要業績評価指標 (KPI)		
	指標名	現状値	目標値 2019年度
○ 商工産業基盤の強化	法人事業所数	149社 (2015)	155社
	商工会 会員数	174人 (2015)	180人

② 六次化の推進による新たな雇用の創出

(現状)

村で生産された一次産業生産物を加工した六次化商品としては日本酒「歌磐梯」のほか、会津山塩企業組合が製塩する「会津山塩」を使用したスイーツなどがあります。

また、一部の農家でジャムを生産（加工）販売するなど、六次化の動きもあります。

一方で、北山地区にある北塩原構造改善センターの調理加工施設や早稲沢地区にある大地の工房の缶詰加工設備の稼働や活用としては低い状況にあります。

(対策)

農業公社の設立等により、大地の工房等の既存資産の利活用を図るとともに、民間、農家が主体的に取り組む六次化対策を支援し、新たな雇道を創出します。

具体的な取組み	重要業績評価指標 (KPI)		
	指標名	現状値	目標値 2019年度
○ 六次化商品の開発、特産品のブランド化	六次化商品数	6品 (2015)	10品

③ 住民ニーズ支援による新たな雇用の創出

(現状)

社会経済情勢や各々のライフスタイルの変化により、転職をする人、また、Uターンを選択する人に対するサポートが必要とされています。

転出者等の増、少子高齢化の進行により、地域の活力を担う人材が不足しています。

また、空き家や遊休農地が増えているほか、社会において女性の力も必要とされていることに連動し、共働き世帯も増えてくることから、きめ細やかな子育て支援、サポートの仕組みを必要とする人が増えています。

地域における高齢者の割合も増加しており、元気な高齢者は地域の力としても期待できますが、サポートの必要な高齢者も増えてくることも当然に考えられます。

(対策)

キャリア形成や豊かなライフスタイルを営む上で、資格取得や学びの機会は生活を営む上で必須となっていることから、自分らしい生き方、希望する就学、資格取得の支援を行います。

また、少子高齢化の中で課題となってくる地域活力の低下を解決する人材を育てていく仕組みづくりも行っています。

課題となっている空き家や移住定住等の情報の管理やその情報を必要とする方に的確なサポートを行う「相談員」の設置を進めるほか、空き家等を利用した起業の支援を進めます。

多様な世代の多様な悩みをサポートする支援組織の設立や相談員の設置を進めていきます。

具体的な取組み	重要業績評価指標（KPI）		
	指標名	現状値	目標値 2019 年度
○ 今を担う人づくり ○ 住民ニーズに寄り添う新たな仕事づくり	支援制度による 資格取得者(延べ)	0 人 (2015)	10 人
	空き家を活用支援 起業者(延べ)	0 件 (2015)	2 人
	新規設置・相談業務 相談員数(延べ)	0 人 (2015)	3 人

基本目標 2 北塩原村への新しいひとの流れをつくる

(1) 北塩原村の認知度を高め、一度きてもらう対策の推進

(現状)

当村は福島県を代表する観光地であり、年間通じて多様な余暇を過ごす観光客で賑わうなど、他の自治体に比して有利な地域ではありますが、I J Uターンの流れは弱い状況にあります。

(対策)

これまで実施してきたイベントの充実を図り、口コミ等でイベントや当村の認知度を高めていきます。

また、地域住民の参画を強め、イベントでの参加者との交流を通して、村のファンを増やしていきます。全国的に関心の高いテーマ（食、マラソン、トライアスロン）のイベントの誘致や開催支援を検討していきます。

具体的な取組み	重要業績評価指標 (KPI)		
	指標名	現状値	目標値 2019年度
<ul style="list-style-type: none"> ○ 交流イベントの開催・誘致 ○ 歴史資源の掘り起こし 	歴史ウオーク参加者数	388人 (2015)	500人
	新規集客イベント 誘致・開催件数	1件 (2015)	3件
	公式 SNS (フェイスブック) の「いいね」数	0件 (2015)	1200件
	国県文化財指定件数 (延べ)	1件 (2015)	3件

(2) 北塩原村の魅力に触れ、リピーターを増やす対策の推進

(現状)

四季ごとに大きなイベントが開催され地域住民との交流が行われている一方で、気軽に交流できる機会が少ない状況です。

村内では、自然や生活文化、歴史を学ぶ、体験することのできる機会が公民館や保健センターの講座として設けられていますが、対象者は在住者及び在勤者としており、村内の人口規模の関係も重なり、参加者が固定化する傾向にあります。村外の方を対象にした講座は一部あるものの、村民との交流を含めた形での実施には至っていません。

(対策)

既存事業の対象者について、内容によっては村外の方も参加できるようにし、参加者間の交流を通し、北塩原村の人、生活、文化に対する関心を高めていただくほか、村民も郷土の素晴らしさ

を再認識できる機会とします。

村内の任意のグループ、団体が主体的に企画、実行するイベントの開催支援を行い、交流人口の拡大を推進します。

具体的な取組み	重要業績評価指標（KPI）		
	指標名	現状値	目標値 2019年度
○ 村民講座、教室等による村外との交流促進 ○ 自主開催イベントによる村内外交流促進	村外者参加者数	704人 (2015)	900人
	自主開催 交流イベント件数	6件 (2015)	9件

(3) 北塩原村民とともに考える仲間を増やす対策の推進

① 活動人口を増やす対策

(課題)

少子高齢化により、地域の活動人口が減少しており、地域の祭礼や地域行事に支障を来している行政区、地域が増えてきています。対策を検討するにしても、人材が不足しており、手を打ちにくい状況にあります。

一度、村から転出すると、住民との交流の機会も少ない状況です。

(対策)

日本全体で人口減少化にある中、当村のみ移住者を増加させることは困難であるため、近隣から通う、遠方から短期間訪れる又は情報等でつながる仕組みを通して地域を支援する仕組みを構築します。また、地域内にある遊休資産を活用した対策を支援する制度を設け、地域活性化に資する仕組みをつくっていきます。

具体的な取組み	重要業績評価指標（KPI）		
	指標名	現状値	目標値 2019年度
○ 在京きたしおばら会 ○ 村出身者・学生・ファンとのメール便 ○ ふるさとづくり寄附金制度 ○ 空き家・空き店舗のリノベーション	在京きたしおばら会 会員数	56人 (2015)	100人
	メール便登録者数	0人 (2015)	1400人
	寄附金額	141万円 (2014)	1500万円
	リノベーション件数	0件 (2015)	2件

② 移住者を増やす対策

(現状)

裏磐梯地区を中心にサービス業を営む方が多いため、事業を起こす目的又はサービス産業の社員としての転入がみられるものの、北塩原村での定住を目的とした移住者は少ない状況にあります。

進学を機に転出する若者も多く、郷土で暮らすことの良さ（人、生活、仕事）、郷土で暮らしていける力（仕事）を身につけていく必要があります。

(対策)

地域全体で、幼小中の一貫した教育を目指した連携を強化し、知・徳・体のバランスのとれた子供を育てていきます。少人数の利点を生かした学習支援や豊かな自然を活用した環境教育・郷土理解学習を推進し、社会で活躍できる人材を育てあげます。

移住定住支援のための体制や優遇策を行い、新たな人の流れをつくります。

地域の課題を地域住民とともに考え、行動する、地域おこし協力隊などを招き入れるとともに、定住に向けたサポートを行っていきます。

具体的な取組み	重要業績評価指標（KPI）		
	指標名	現状値	目標値 2019年度
○ 地域おこし協力隊の設置	地域おこし協力隊	0人	3人
○ 幼小中一貫教育の推進	任期後定住者(延べ)	(2015)	
○ 学力向上の推進、進路支援	学力検査 全国学力調査で、正答率の経年比較	2科目	4科目
○ 成人者自ら企画する成人式の開催	伸び率(小6⇒中3)が全国を上回る	(2015)	
○ 移住・定住ガイドブックの発行	検定受験合格率	40%	80%
○ 移住・定住相談センターの設置		(2015)	
○ 空き家改修による定住支援	成人式参加率	81%	90%
○ 三世同居・近居の推進		(2015)	
○ 住宅地整備	空き家改修支援による転入世帯数(延べ)	0世帯	11世帯
○ 若者向公営住宅整備	村整備住宅用地区画数(延べ)	0区画	6区画
○ ふるさと回帰イベントの開催	公営住宅戸数	58戸	64戸
		(2015)	
	ふるさと回帰イベントをきっかけとした転入者数	0世帯	4世帯
		(2015)	

基本目標 3 北塩原村に暮らす若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 結婚を希望する村民を支援する環境づくりの推進

(現状)

2010年の統計で、30代の未婚者は男性で43.9%（164名中72名）、女性で22.1%（140名中31名）、40代の未婚者は男性で25.7%（183名中47名）、女性で10.1%（188名中19名）の方がいるという状況があります。

村民からは結婚以外も含め出会いの機会が少ないという声が聞こえます。結婚の希望を叶えることもですが、結婚以外の活動も含め、出会いの機会、きっかけを創出することが求められています。

20代、30代の男性に比して、女性の割合が少なくなっているほか、未婚者に限ってみるとその比はさらに大きくなります（上記参照）。大型ホテル等に勤務する従業員（異動等で転入）の影響もあると思いますが、転勤の見込みがある女性以外で考えると未婚の女性はさらに少なくなることも考えられることから、村外の方との出会い対策も必要な状況といえます。

(対策)

結婚を目的とした出会いの場の創出も必要ですが、結婚を前面に出したイベントへの参加については、男女ともに抵抗が強くなるため、様々な活動の中で交流が生まれる場を設けていきます。

既存イベントや交流自治体との連携事業を通して、男女が出会うことのできるきっかけをつくるとともに、結婚に向けたコミュニケーションスキルの向上も図っていきます。

自ら積極的に行うことが苦手な方、出会いの情報に接する機会の少ない方のために、結婚相談のできる体制や相談員の設置を進めていきます。

具体的な取組み	重要業績評価指標 (KPI)		
	指標名	現状値	目標値 2019年度
○ 出会いの場の創出 ○ 結婚相談員の養成、相談体制の構築	出会いイベント 参加者数(延べ)	0人 (2015)	80人
	結婚相談員	0人 (2015)	5人
	婚活支援による 成婚組数	0組 (2015)	5組

(2) 住んで良かった喜びを実感できる出産・子育てを支援する環境づくりの推進

① 住んで良かった喜びを実感できる出産

(現状)

医療福祉に対する不安を抱える若い世代が多くみられます。

(対策)

行政としてできる限り安心な出産環境、体制を整えていく必要があり、妊娠から産後まで医療機

関との健診、相談体制を構築するため、全額公費負担による受診勧奨を継続して実施します。

具体的な取組み	重要業績評価指標（KPI）		
	指標名	現状値	目標値 2019年度
○ 出産支援・妊婦健康診査	受診率	100% (2014)	100%
	年間出生者数	14人 (2014)	20人

② 住んで良かった喜びを実感できる子育て

（現状）

少子化により居住エリアに同世代の親や子供が少なく、育児や日常の悩みを話し合う機会が持てないなどの声が聞こえます。また、共働き世帯や一人親世帯においては、子供が病気した際の見守り体制について悩みも聞こえます。

（対策）

幼稚園就園前の保育環境としては、北山地区に認可保育所が設置されており、北山、大塩地区住民にとっては利用しやすい環境は整っていますが、桧原、裏磐梯地区からは地理的な関係もあり困難な状況です。

関係機関による村における子育て環境の向上を目的とした会議を設けていくほか、民間の活力も支援しながら、安心な保育環境を整備していきます。

既存の関係機関などの協力も得ながら、安心な相談体制を構築するとともに、日常的かつ気軽に子育て世帯が集える環境についても整備していきます。

また、子育て親子の交流活動の充実等を推進することで、安全安心な子育てができる村を目指していきます。

具体的な取組み	重要業績評価指標（KPI）		
	指標名	現状値	目標値 2019年度
○ 子育て支援推進会議	就園前幼児の保育所通 所率(対希望者)	100%	100%
○ 保育環境の充実、整備		(2015)	
○ 子育て支援員、相談場所、ケア施設の確保	常設の交流広場数	0箇所	2箇所
○ 常設交流広場の整備		(2015)	
○ 乳幼児の健康管理	乳幼児健康診査 受診率	96%	100%
○ 安心な教育体制の整備		(2014)	

(3) 性別を問わず多世代で支え合う環境づくりの推進

(現状)

地域における高齢者の割合が増えています。まだまだ元気な高齢者がいる一方できめ細やかなサポートを必要とする高齢者もいます。

また、子育て世帯においても共働き世帯においては、仕事の関係で育児に不安や悩みを抱えている方もいます。

(対策)

無理なく自分ができることをできる範囲で支え合う地域づくり。多様な世代の悩みを多様な世代の力で支え合う「ファミリーサポートセンター」の設置にむけて対策をとっていきます。

将来を担う子供たちの健やかな成長を支援するため、学校支援地域本部のコーディネーターの増員を図るほか、登録ボランティアの増員を目指していきます。

具体的な取組み	重要業績評価指標 (KPI)		
	指標名	現状値	目標値 2019 年度
○ ファミリーサポートセンターの設置 ○ 学校支援地域本部事業の推進	ファミリーサポートセンター	0 箇所 (2015)	1 箇所
	学校支援コーディネーター (延べ)	1 人 (2015)	2 人
	学校支援ボランティア 登録者(延べ)	77 人 (2015)	100 人

(4) 幸せあふれる結婚・出産・子育ての村づくりの推進

(現状)

出産祝い金の支給や保育料の負担軽減策など近隣自治体に比較しても充実した体制となっておりますが、子供の成長に合わせたきめ細やかな対応を求める声が聞こえます。

村では、スポーツは健全な青少年の育成や多世代交流、生涯にわたった心身の健康に大きく繋がるものと位置付け、普及、推進を図っています。

スポーツ少年団を含めた村内スポーツ関係団体の活動を支援するため、上位大会への出場を果たした際の激励金制度を平成 22 年度から実施しています。

また、平成 26 年度からは教育委員会顕彰表彰制度を導入し、県大会以上の大会で入賞した村民を讃えています。

しかし、年々、スポーツ少年団や体育協会の加入率の低下が著しく、特に、日常的にスポーツに親しむ子供が少ない状況となっております。

(対策)

出産祝い金に加え、就園・就学時（幼稚園、小学校及び中学校）の経済的負担を軽減する

ための支援体制を実施します。

支援体制を充実していくとともに、子供がやりがいを実感しながらイキイキと成長する体制を推進します。

地域内で行われる文化・スポーツは技術、競技力以外にも自己管理能力や同世代、大人などとの交流によりコミュニケーション能力も培われるほか、郷土への誇りにつながる活動にもなります。村内の各種団体への加入率、加入者の増にむけて支援していきます。

夢や目標をもって活躍する村民を応援するため、教育委員会顕彰表彰制度を継続していくとともに、村民あげて応援する環境を整えていきます。

具体的な取組み	重要業績評価指標（KPI）		
	指標名	現状値	目標値 2019年度
○ 誕生・子育て祝金	誕生・子育て支援件数	14件	20件
○ 乳幼児・児童・養育医療費の助成		(2015)	
○ 保育料の軽減	スポーツ少年団加入率	37%	50%
○ 予防接種の助成		(2015)	
○ 文化・スポーツ活動の奨励	村表彰制度受賞者 (小中学生)	20人 (2015)	30人

基本目標 4 時代に合った北塩原村をつくり、安心な暮らしを守るとともに関係地域との連携を図る

(1) 安心な暮らしを支える生活環境の整った村づくりの推進

(現状)

生活交通路線は買い物や通院などの移動手段として必要不可欠なインフラの一つです。

村では、生活路線バスの乗車に対して高齢者の無料化のほか、その他村民の半額措置、高校生の通学支援なども行っています。首都圏等からの観光客の交通手段としても利用されていますが、事業者単独の運行は困難になっており、公費負担も止むを得ない状況になっています。

また、村内には、主要道路から離れた山間地の集落もあり、高齢者など生活弱者にとってきめ細やかな交通対策も急務となっています。

情報環境としては、地デジ難視聴地区とブロードバンドゼロ地区の解消は完了しています。

観光資源である磐梯山は活火山であり、監視体制には細心の注意を払っているほか、近年の異常気象による暴風、また、廃炉にむけての作業が行われている原子力発電所の状況などに対する迅速かつ正確な情報の発信できる環境整備が必要な状況です。

(対策)

住民のみならず、当村にお越しになる方々になくはならない公共交通機関を維持するとともに、関係者による地域交通会議を設置し、より良い方策を検討していきます。

当村は美しい自然や心和む里山景観にあふれています。バスなどの交通機関が単なる生活手段だけでなく、乗ること自体が心豊かになる新しい余暇として位置付けられるよう事業者とともに検討していきます。

更新時期を迎えている防災無線や、多くの住民、観光客が利用する主要公共施設のインターネット環境を向上させるため、観光防災 WiFi 設備を整備し、時代に対応した情報環境を整えていきます。

具体的な取組み	重要業績評価指標 (KPI)		
	指標名	現状値	目標値 2019 年度
○ 公共交通機関の整備	路線バス便数	14.5 便	14.5 便
○ 防災体制の強化		(2015)	
・防災無線デジタル化	公共施設 WiFi 設備 設置数	0 箇所	15 箇所
・観光防災 WiFi 設備整備		(2015)	

(2) 多様な村民の暮らしを支えるコミュニティづくりの推進

(現状)

人口減少化にあつて、地域や様々な世代、活動主体を担う人材が不足し、様々な分野で活力が低下しています。他地域からの移住者を増やすことも容易ではありません。

(対策)

既存の仕組みのまま改善することは困難であるため、資源、人、地域、世代をつなぎ合わせ、掛け合わせるにより、多様な活動主体が支え合う仕組みづくりを構築する必要があります。そのため、話し合いやすい“きっかけ”づくりや“環境”づくりを整備していきます。

村内には生活文化の異なる地域があります。その特性を生かして、互いの悩みを支え合う人の流れをつくりだしていきます。

様々な活動を見直すと村民相互や村外者との交流が育まれる事業が数多くあります。既存事業の活性化を図ることで、コミュニティ力の向上を図ります。

具体的な取組み	重要業績評価指標 (KPI)		
	指標名	現状値	目標値 2019年度
<ul style="list-style-type: none"> ○ 住民活動の支援 ○ きたしおばら交流センターの設置 ○ 障害者福祉・地域生活拠点等整備 ○ 村民との協働による地域イベントを通じた交流推進 ○ 地域と連携した学校づくり ○ 生涯学習の推進 ○ 一人多文化多スポーツ多交流の村づくり 	ワークショップ開催数	6回 (2015)	20回
	住民交流センター	0箇所 (2015)	2箇所
	地域生活拠点施設	0箇所 (2015)	1箇所 ※広域整備
	交流フェスタ参加者	593人 (2015)	1000人
	学校開放施設箇所数 (図書室)	0箇所 (2015)	2箇所
	生涯学習センター 利用者数	- (2015)	1000人
	生涯学習モデル 地区(延べ)	1地区 (2015)	3地区
	文化団体加入者数	182人 (2015)	235人
	体育協会加入者数	382人 (2015)	500人
	村民スポーツ・文化活動 実施率(週に1回以上)	- (2015)	50%

(3) 資源を高め、不安を小さくする村内外の自治体・地域間交流の推進

(現状)

一つの自治体だけの取り組みだけで、社会の仕組みを好転させることは困難です。

当村は、共通する政策目的を遂行するため多数の自治体との交流を推進しているとともに、有する資源や特徴的な取り組みなどから複数の全国的な組織にも加盟しています。

地方創生の動き以前から、水平的な視点で地方の人口減少や活力低下に対して「日本で最も美しい村」連合や「杉並区を核とした交流自治体」においては、様々な地域活性化策について議論を重ねています。

また、近隣自治体間においても、多数の行政施策について、面的な取り組みを実行しています。

(対策)

住民が大切に守り育ててきた生活文化、歴史資源を磨きあげる活動を促進するとともに、「日本で最も美しい村」連合のネットワークによるブランド化を推進し、村内外の経済効果を高めていきます。

杉並区との様々な交流活動を継続、活発化させ、互いに支え合い、魅力あふれる地域づくりに努めていきます。

近隣自治体のネットワークによるインバウンドや合宿誘致など、多様な行政課題に対し、きめ細やかな面的な対策を進めます。

具体的な取り組み	重要業績評価指標 (KPI)		
	指標名	現状値	目標値 2019年度
○ 「日本で最も美しい村」連合ネットワークの連携による取り組み ・理念周知、気運の醸成(行政主体) ・地域資源を磨きあげる取り組み(住民主体) ・地域資源を経済効果に高める取り組み(民間主体)	「日本で最も美しい村」連合 村内法人個人会員数(延べ)	0人 (2015)	10人
	住民主体による地域資源を磨き上げる取り組み件数	- (2015)	20件
	杉並交流事業による 村民参加者数	50人 (2015)	300人
○ 杉並区を核とした交流自治体との連携による取り組み ・防災、地方創生対策 ・杉並区民、学生による村民活動の支援等	杉並交流事業による 村民活動の支援者招致数	0人 (2015)	14人
	杉並区交流ツアー 実施回数	- (2015)	4回
○ 広域連携による取り組み ・観光(会津圏域、磐梯山周辺、喜多方管内、福島市 等) ・合宿(磐梯山エリア、山形県上山市)			